

第5表 東海地方の重回帰予報出梅日を用いた予報評価

地名	相関係数	標準誤差	スキルスコア
東北北部	0.52	7日	26
東西南部	0.55	8日	40
関東甲信	0.65	6日	51
北陸	0.56	7日	42
近畿	0.72	5日	51
中国	0.62	5日	42
四国	0.80	4日	69
九州北部	0.55	6日	23

出梅日を近畿，中国，四国地方でも利用できることを示している。

8. まとめ

5月前半，後半および6月前半の15日平均500mb高度偏差から予測因子を選ぶことと，因子の選択方法に特徴をもつ重回帰手法により東海地方の出梅日の長期予報は，かなり改善されることがわかった。重回帰予報出梅日は近畿，中国，四国地方で利用可能である。

しかし，1～2日の誤差しかなかった年もあれば5～7日と比較的大きな誤差のあった年もあるのでより安定した予報にすることが望まれる。また更に利用価値を高めるため予報はもっと早い時期に行えることが望ましい。このような要求を満たすためには，今回の重回帰手法に不足していた亜熱帯高気圧の強弱に関する因子が含まれることが必要である。西部熱帯太平洋の対流活動が活発なとき日本付近の亜熱帯高気圧が強まるのが最近の研究（例えば Nitta, 1987）で明らかにされている。熱帯の対流活動の指標として OLR (Out-going Long-wave Radiation) などの資料が重回帰分析を行うのに十分な長さの期間にわたって蓄積されれば，その中に因子を求めることができるだろう。海面水温の利用は予報を行う時期を早めるのに効果があるかもしれないので調査する必要がある。また因子には格子点値を単独で用いたが，その周辺で相関の高い格子点値を平均した値

を用いれば予報の安定化を図れるかもしれない。これらの点について工夫を重ね出梅日予報の精度を向上させることが今後の課題である。

謝辞

1987年11月に日本気象学会中部支部研究会において発表した内容を名古屋大学水圏科学研究所岩坂泰信助教授のお勧めにより若干手を加え本稿にまとめました。また名古屋地方気象台の黒沢真喜人台長と渡辺正夫予報課長からは本稿の執筆にあたり貴重な御助言を頂きました。深く感謝致します。

文献

Kung, E.C. and T.A. Sharif, 1982: Long-Range Forecasting of the Indian Summer Monsoon Onset and Rainfall with Upper Air Parameters and Sea Surface Temperature, *J. Meteor. Soc. Japan*, 60, 672-681.

_____ and H. Tanaka, 1985: Long-Range Forecasting of Temperature and Precipitation with Upper Air Parameters and Sea Surface Temperature in a Multiple Regression Approach *J. Meteor. Soc. Japan*, 63, 619-631.

Nitta Ts., Convective activities in the tropical western Pacific and their impact on the Northern Hemisphere Summer circulation, *J. Meteor. Soc. Japan*, 65, 373-390.

気象庁長期予報課, 1987: 夏の3か月予報の検討—昭和59年度全国長期予報技術検討会報告, 気象庁研究時報, 39, 163-171.

高杉正明, 池田 浩, 1968: 南部アジア高気圧の変動と日本の季節変化の関係, 広島地方気象台昭和42年度全国長期予報技術検討会資料, 25-35.

田中康夫, 1986: 北半球500mb高度場の平均時間と予測可能性, 気象庁予報部昭和60年度全国長期予報技術検討資料, 80-86.

名古屋地方気象台, 1985: 夏季3か月予報法の整理. 名古屋地方気象台昭和59年度全国長期予報技術検討会資料, 11-19.

根山芳晴, 1967: 暖候期季節区分を対象とした成層圏を用いての長期予想法, 広島地方気象台昭和41年度全国長期予報技術検討会資料, 16-31.

訂正

巻・号	頁	誤	正
35.12	707~708	本文中の CIO	CIO